

沖縄公庫の 特色と役割

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関……………	10
セーフティネット機能の発揮……………	14
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援…	16
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援……………	17
創業・新事業展開を支援……………	18
離島・北部地域の振興・活性化を支援……………	20
駐留軍用地跡地開発を支援……………	22
地方創生の取組を支援／ハイライトインタビュー……………	23
事業再生を支援……………	25
ひとり親家庭・人材育成を支援……………	26
事業承継を支援……………	27
関係団体との連携……………	28
情報サービス……………	30

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関

7.4兆円
設立以来の出融資実績

沖縄公庫は、「沖縄の優位性を生かした
民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えます。

◎ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

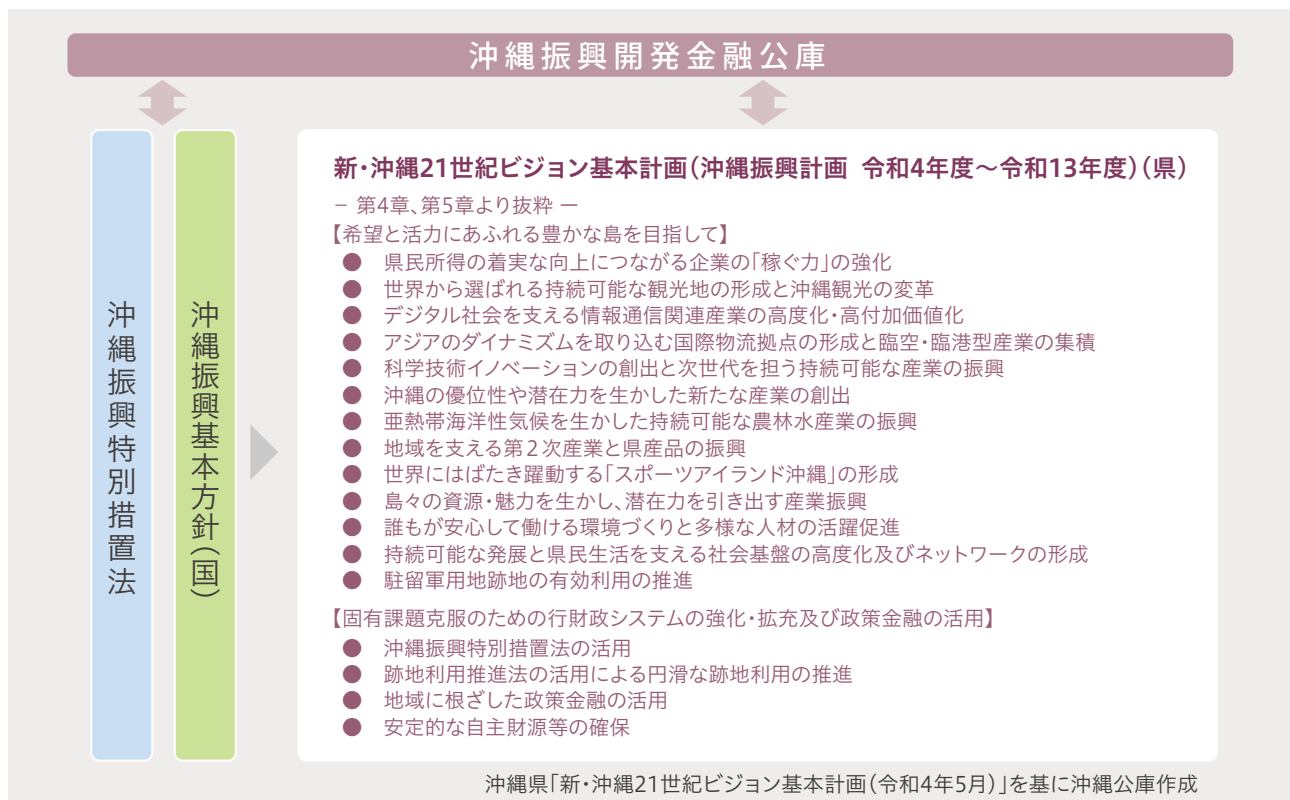
沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。※

※沖縄公庫の在り方について

沖縄公庫は、政策金融改革において当初、平成24年度以降に(株)日本政策金融公庫に統合するものとしてとされていましたが、現在は、「沖縄振興特別措置法」等の一部改正(令和4年4月1日施行)に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)の一部改正により、令和14年度以降に統合するものとしてとされています。

▼ 沖縄振興策と沖縄公庫



◎ 沖縄公庫とSDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

沖縄公庫は、沖縄における唯一の総合政策金融機関として、SDGsに貢献していきます。

▼ 沖縄公庫による政策金融とSDGs（主なもの）



◎ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度(36制度)を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

▼ 沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資
【沖縄公庫独自制度】						
駐留軍用地跡地の利用促進				農業振興	生活基盤整備	
● 駐留軍用地跡地開発促進				● 沖縄農林漁業経営改善資金	● 離島・過疎地域病院等	
リーディング産業の振興				● 製糖企業等資金		
● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興				● おきなわブランド振興資金		
● 沖縄情報通信産業支援				● 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金		
● 沖縄観光リゾート産業振興				● 水産加工施設資金		
産業集積の推進				● 沖縄農林漁業台風災害支援資金		
● 沖縄特区等無担保貸付利率特例						
社会資本・産業基盤整備	中小企業の振興、雇用の促進					
● 電気	● 沖縄特産品振興貸付					
● ガス	● 沖縄創業者等支援貸付					
● 海運	● 沖縄離島・北部地域振興貸付					
● 航空	● 沖縄生産性向上促進貸付					
● 沖縄自立型経済発展		● 沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)				
● 基本資金						
財務基盤強化	沖縄における地域的・社会的課題の解決					
● 産業開発資金資本性劣後ローン特例	● 沖縄社会課題対応企業等支援貸付					
		人材育成				
		● 沖縄人材育成資金				
		● 教育資金所得特例				
		● 教育離島特例				
		● 教育ひとり親特例				
		● 位置境界明確化資金				
カーボンニュートラル推進投資利率特例						
沖縄ひとり親支援貸付利率特例						
沖縄人材活躍推進貸付利率特例						
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)						
沖縄特利(基準金利 -0.3%)						
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業支援)				ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資)		

▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)

(令和6年度)

64.2%

32.5%

3.3%

(凡例)

沖縄公庫独自制度

日本公庫等並び制度

新型コロナ関連融資(日本公庫等並び制度)

沖縄振興特別措置法

(失効期限:令和14年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自制度の活用)を規定。
→観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第52条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第65条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第68条)

沖縄振興基本方針

(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(1序文抜粋)
- 沖縄振興計画に基づく取組等を推進するため、次の政策ツールが設けられている。沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も活用し、沖縄が抱える社会問題の解決に向けて取り組むことが期待されている。(IV沖縄振興の推進に関する事項抜粋)

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

(沖縄振興計画)(令和4年5月15日決定)

- 「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫(以下「沖縄公庫」)の存在は重要です。本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。(第5章克服すべき沖縄の固有課題抜粋)

◎ 沖縄の振興における「車の両輪」

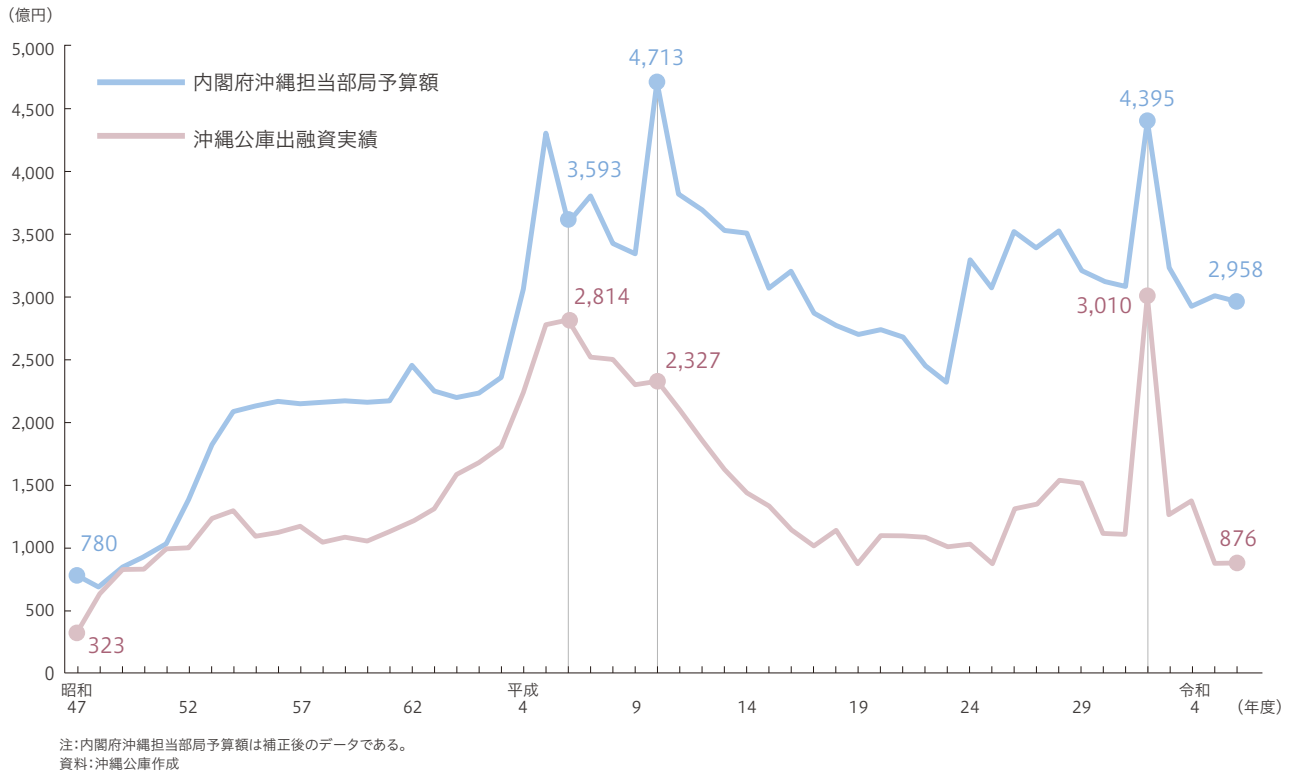
民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄の振興における「車の両輪」として位置づけられます。

(昭和47年度～令和6年度累計)

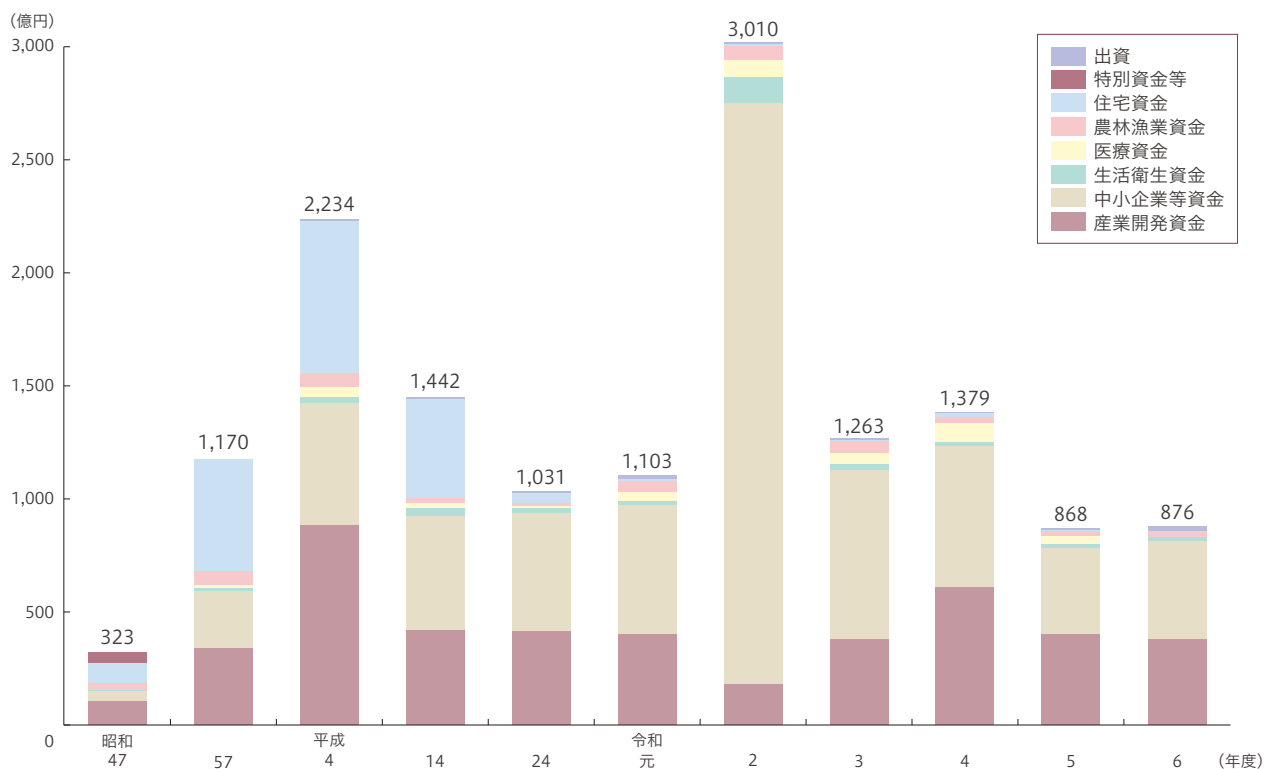
(内閣府沖縄担当部局予算額) 14兆4,428億円

(沖縄公庫出融資実績) 7兆3,902億円

▼ 内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



◎ 出・融資実績の推移

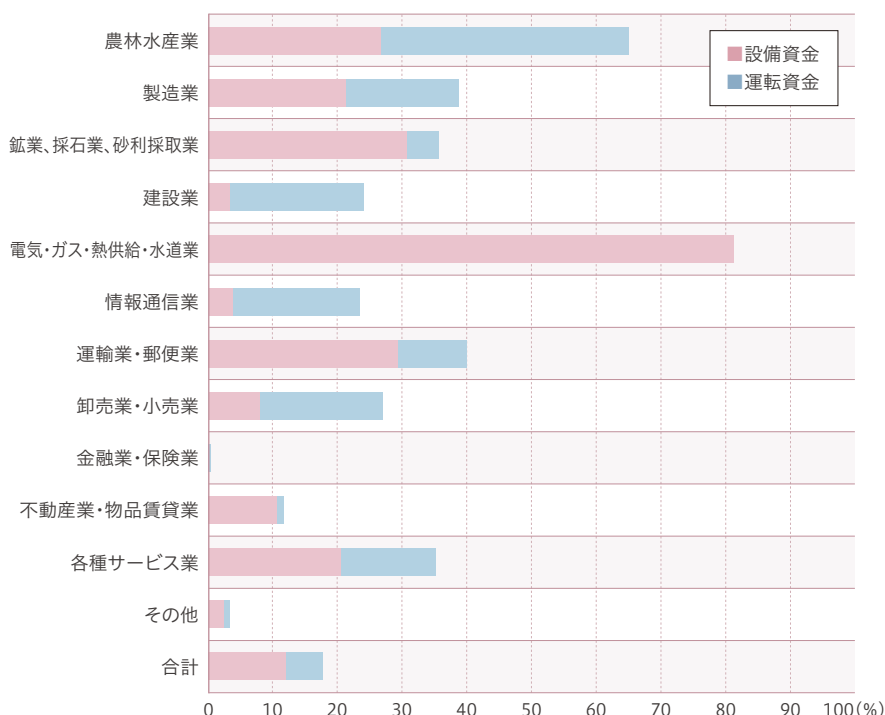


● 民業補完

沖縄公庫は、良質な資金を供給することにより、民間金融を補完しています。

投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

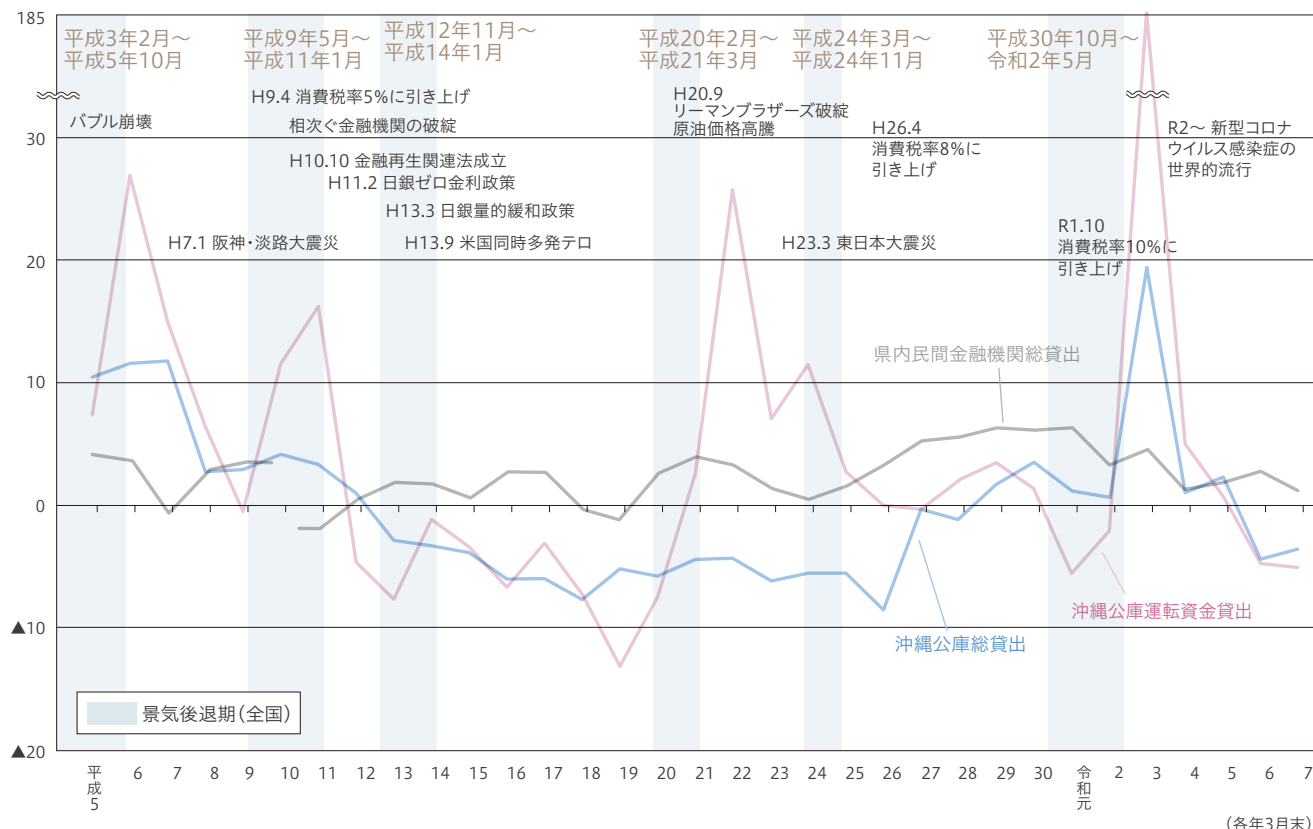
▼ 沖縄公庫の業種・使途別融資残高構成比(令和7年3月末)



注1: 県内3行(地銀、第二地銀)との合計に占める割合。
 注2: 統計の関係上、融資残高には、貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、未払承諾見返が含まれる。
 注3: 各種サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されない)が含まれる。
 資料: 各行決算説明資料を基に沖縄公庫作成

▼ 県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移

景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。



注1: 年度末の期末残高ベース。ただし県内民間金融機関総貸出のうち、平成9～29年は平均残高ベースに変更されたため、それ以前とは連続しない。
 注2: 県内民間金融機関総貸出は、国内銀行、信用金庫の県内店舗、信託勘定を含まない。
 資料: 日本銀行那覇支店資料を基に沖縄公庫作成

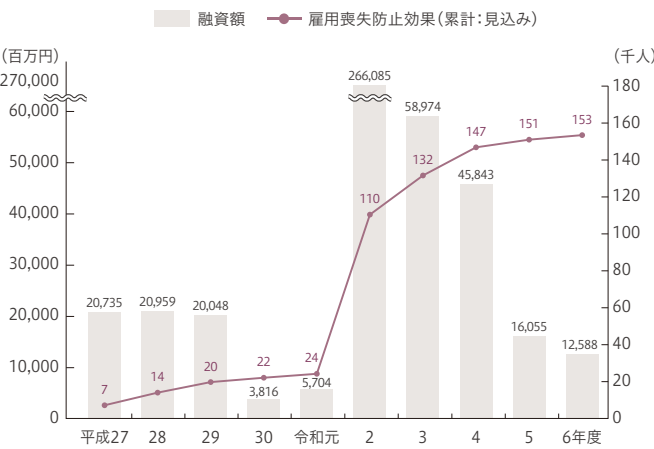
セーフティネット機能の発揮

● 経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、セーフティネット機能を発揮

離島県である沖縄は、景気変動や自然災害などによる急激な社会的・経済的環境の変化（P13下段参照）を大きく受けることから、企業や県民に対するきめ細かな対応やセーフティネット機能の発揮に努めています。「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、平成27年度から令和6年度の累計で23,589件、4,708億7百万円、資金繰り支援による雇用喪失防止効果（見込み）は153,405人となっています。

台風等の災害、原油価格高騰や米国関税措置等により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、特別相談窓口を設置し、事業者の資金繰り支援に強力に取り組んでいます。

▼「セーフティネット関連貸付」の融資実績と雇用喪失防止効果



令和7年4月時点で開設中の主な特別相談窓口等

ウクライナ情勢・原油価格上昇等関連特別相談窓口	米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口
-------------------------	---------------------

主な特別相談窓口におけるセーフティネット融資実績

米国同時多発テロ関連(平成13年10月11日～平成14年10月28日)	99億円(358件)
リーマンショック関連(平成20年9月24日～平成26年2月24日)	285億円(347件)
東日本大震災関連(平成23年3月12日～開設中)	116億円(423件)
新型コロナウイルス関連肺炎(令和2年1月27日～令和7年3月31日)	令和7年3月末現在 4,041億円(19,661件)

▼ セーフティネット関連貸付制度

ご融資の種類	ご利用いただける方	対象資金	ご融資の限度額	ご返済期間 (運転資金)	うち据置期間
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金)	一時的な売上高の減少等業況が悪化している方、社会的要因による業況悪化により資金繰りに支障をきたしている方など	生業資金	4,800万円	8年以内	3年以内
		中小企業資金	7億2,000万円	8年以内	3年以内
		生活衛生資金	5,700万円	8年以内	3年以内
危機対応後経営安定貸付	過去の大規模な災害、感染症等の影響を受け、一定の要件を満たす方	生業資金	7,200万円	20年以内	2年以内
		中小企業資金	20億円	20年以内	2年以内
		生活衛生資金	7,200万円	20年以内	2年以内
農林漁業 セーフティネット資金	災害や経営環境の変化等により業況・資金繰りに支障をきたしている方など	農林漁業資金	一般 600万円 特認 年間経営費等の 6/12以内	15年以内	3年以内

● 新型コロナウイルス感染症に関する取組 ～総合公庫の特性を最大限に発揮～

新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大に伴い、沖縄の社会、経済の活動は大きく停滞しました。観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなり、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力な資金繰り支援が求められました。

沖縄公庫においては、令和2年1月27日に新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、対応人員の最大化、各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速処理を図るなど、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、新型コロナウイルス感染症関連融資制度を活用し迅速な資金繰り支援を行いました。

また、商工会議所・商工会等と斡旋スキーム構築といった連携強化により、小規模離島を含め県内全域の事業者の資金繰り支援にきめ細かく対応を行いました。

▼ 新型コロナウイルス感染症関連融資制度

ご利用いただける方	ご融資の種類
中堅企業・大企業の方	(産業開発資金) 沖縄自立型経済発展貸付
中小企業の方	(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金) ・新型コロナウイルス感染症特別貸付(※) ・新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金劣後ローン)(※)
小規模事業者の方	
生活衛生関係営業の方	
農林、林業及び漁業を営む方	(農林漁業資金) 農林漁業セーフティネット資金

(※)令和6年度をもって取扱いを終了しました。

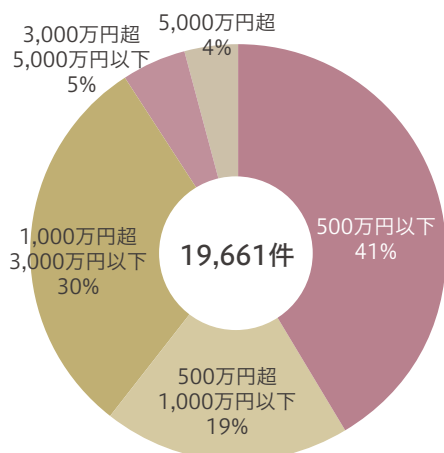
● 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績等

新型コロナウイルス感染症関連融資の実績は、令和6年度までの累計で19,661件、4,041億円となりました。

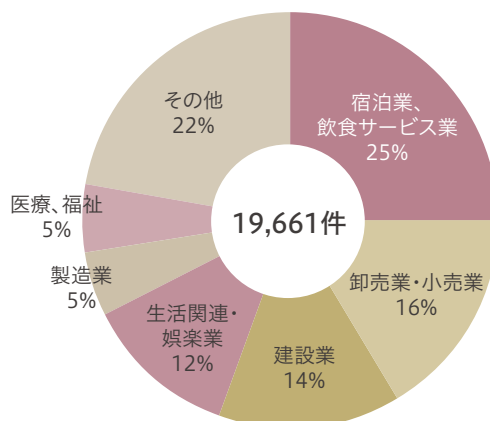
- 中堅・大企業から中小・小規模事業者、NPO法人、フリーランスと各種業態・規模の事業者に融資を実行しており、金額別融資実績は、「500万円以下」は41%、「500万円超1,000万円以下」は19%で、1,000万円以下の小口融資が約6割を占めています。
- 入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から「宿泊・飲食」、「卸・小売」など観光関連産業のみでなく、不況に強い業種(生活関連、医療等)まで、幅広い業種の事業者からの融資申請がありました。
- 財務体質強化を図るための資金を供給する新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金劣後ローン)の融資実績は令和6年度までの累計で101件、80億円となりました。
- 本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島(※)まで県内くまなく支援を実施しており、地域経済及び雇用の維持に貢献しています。

(※)久米島町・渡嘉敷村・座間味村・南大東村・伊江村・伊平屋村・伊是名村・宮古島市伊良部・竹富町・与那国町の商工会と連携

▼ 貸付金額別融資実績



▼ 業種別融資実績



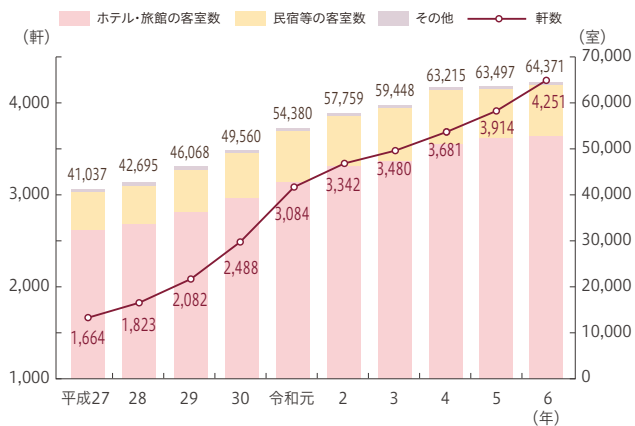
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

沖縄公庫は、国や県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を推進します。

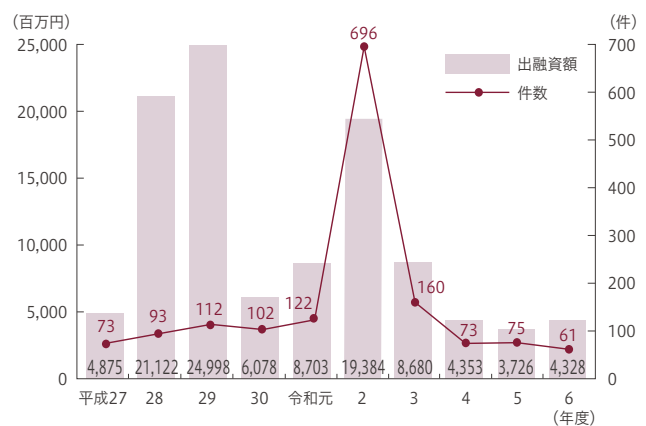
県内の宿泊施設数は、平成27年の1,664軒(41,037室)から令和6年には4,251軒(64,371室)と2,587軒(23,334室)増加しており、沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は、平成27年度から令和6年度の累計で1,567件、1,062億46百万円となっています。

▼ 県内宿泊施設数の推移



注1)各年は12月31日現在の数値。
注2)民宿等には民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。
出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に沖縄公庫作成

▼ 宿泊業への出融資実績

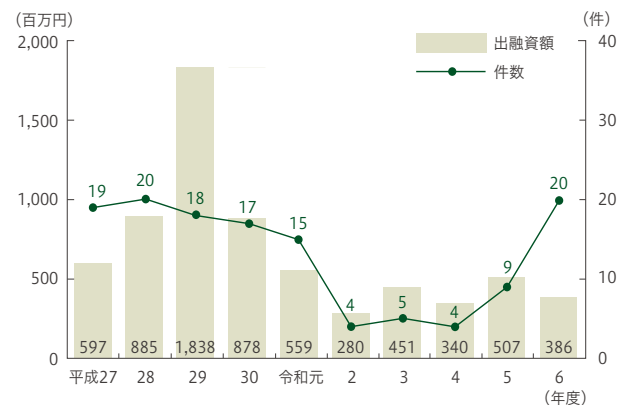


情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、沖縄におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの貸付制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を支援しています。

「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」に係る出融資実績は、平成27年度から令和6年度の累計で131件、67億20百万円となっています。

▼ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

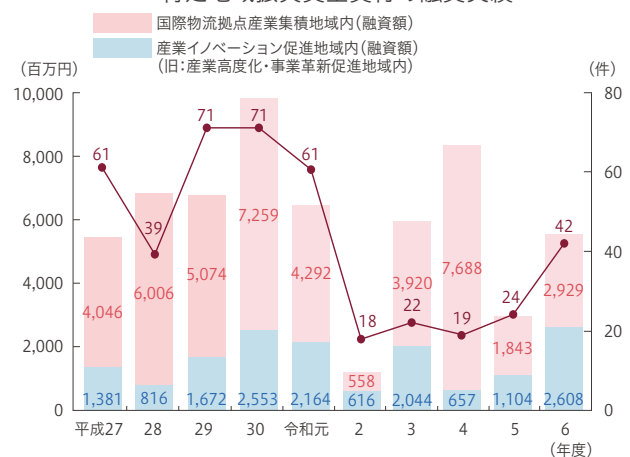


アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成

沖縄公庫は、多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進及び県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成を支援しています。

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、平成27年度から令和6年度の累計で428件、592億30百万円となっています。

▼ 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績



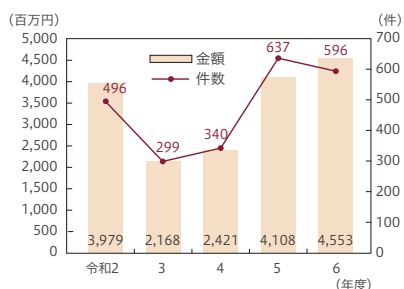
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援

● 小規模事業者に対する取組

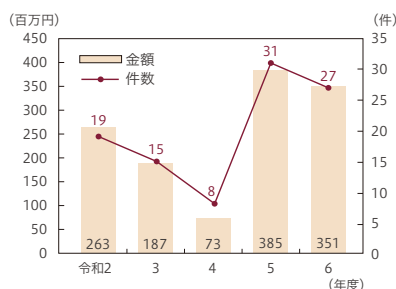
小規模事業者に対しては、商工会議所や商工会、生活衛生同業者組合等と密接に連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には沖縄県の施策に則して「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しました。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした無担保・無保証の融資制度です。

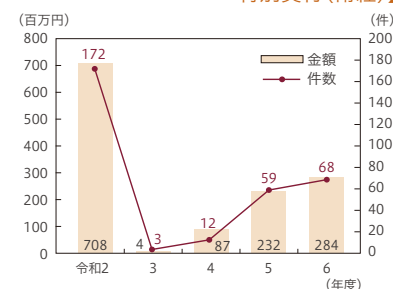
【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】



沖縄公庫の特色と役割

● 事業特性に応じた最適な金融サービス

沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供するため、動産評価アドバイザーや、中小企業診断士、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」、「事業承継シニアエキスパート」の養成を行っています。

▼ ABL(機械設備などを除く)による融資実績

(単位:件、百万円)

	令和元		2		3		4		5		6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動産・債権担保	1	10	1	600	2	111	2	257	5	694	2	518

※ABL(Asset Based Lending:動産・債権担保融資)とは、企業が有する在庫や売掛債権、機械設備などの事業収益資産を担保として活用する金融手法です。

● 事業者の経営力向上に向けた情報発信

沖縄公庫は、人手不足や原材料費高騰など事業者の課題解決に役立つセミナーの開催や、ホームページに「10分で学ぶ経営力アップセミナー」を掲載するなど、幅広く情報を発信しています。

今後も各種支援機関との連携を強化し、経営力向上等に資する情報を積極的に発信するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。



創業・新事業展開を支援

5,117 件

過去10年間の「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(H27～R6)

沖縄公庫は、創業や経営多角化、新事業の展開に必要な資金の積極的な供給に努めています。

● 創業支援に対する取組

創業や新事業の展開は、沖縄経済の振興や活性化にとって重要な要素です。

一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。

沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用、ベンチャー企業に対する「新事業創出促進出資」などにより、最適な金融サービスを提供しています。

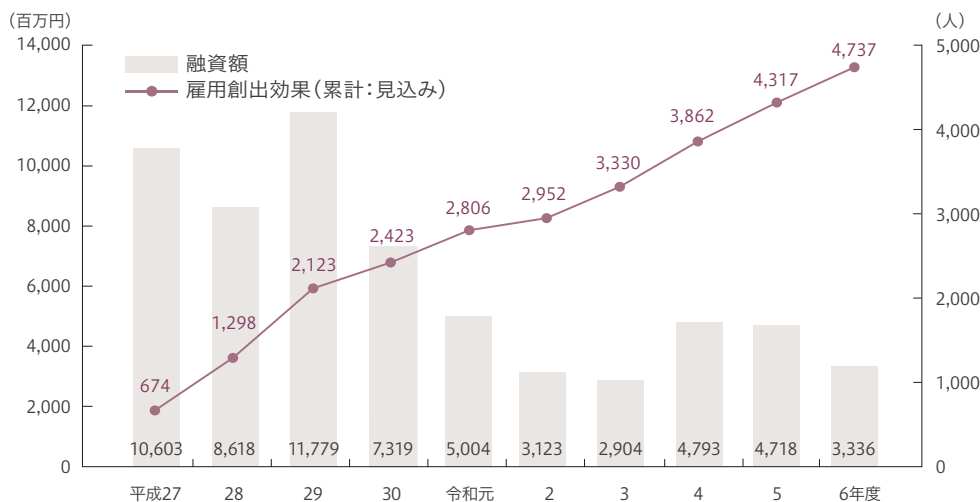
また、令和5年4月に「事業者支援推進室」を新設し、創業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係団体・専門家等との連携窓口を同室が担うことで、創業・スタートアップ分野等の情報やノウハウの一元化を図り、一層の支援強化に取り組んでいます。

● 「沖縄創業者等支援貸付」の実績

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化で必要となる資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

平成27年度から令和6年度までの融資実績(累計)は、5,117件、621億96百万円で、雇用創出効果(見込み)は4,737人となっています。

▼「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績と雇用効果



● 革新的な技術に挑戦する企業を支援～資本性ローン～

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」を適用して支援しています。本制度による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。

平成20年度から令和6年度までの融資実績(累計)は68件、31億26百万円となっています。

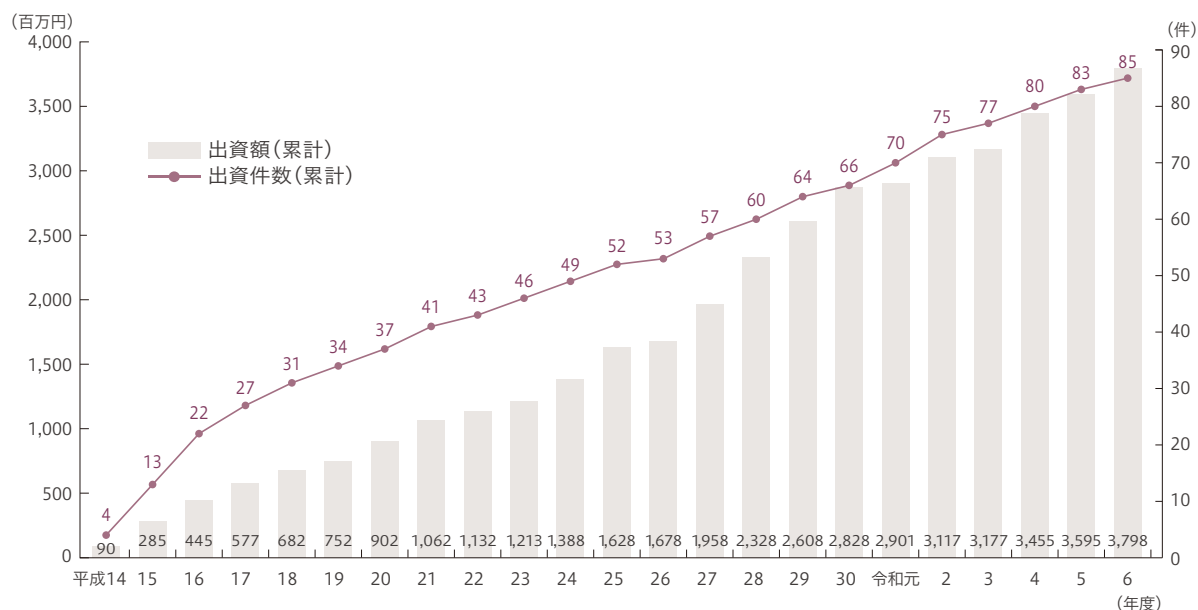
平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。

◎「新事業創出促進出資」の実績

平成14年4月に施行された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の構築に向けた、戦略的な産業振興に主眼を置き、新事業の育成による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題としています。

「新事業創出促進出資制度」は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、沖縄公庫業務の特例として同法に基づき設けられているもので、出資実績は平成14年度から令和6年度までの累計で85件、37億98百万円となっています。

▼「新事業創出促進出資」の実績



融資事例

ポーク玉子おにぎり専門店の開業を支援 くじら食堂

宮古島市

- 事業概要 令和6年11月に宮古島でポーク玉子おにぎりの販売をメインとした飲食店を開業しました。おしゃれな店構えと、地元産食材を活用したメニューにより、地元客のみならずインバウンドを含めた観光客からも高い人気を得ています。

- 融資内容 沖縄公庫は、店舗開業に必要な設備資金を支援しました。

- 融資効果 開業による雇用創出や、地元食材の活用による地産地消支援のほか、地域経済の活性化により一層寄与することが期待されます。



離島・北部地域の振興・活性化を支援

290 億円

過去10年間の「沖縄離島・北部地域振興貸付※」の融資実績(H27~R6)

沖縄公庫は、離島・北部地域の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・北部地域の振興・活性化を支援しています。

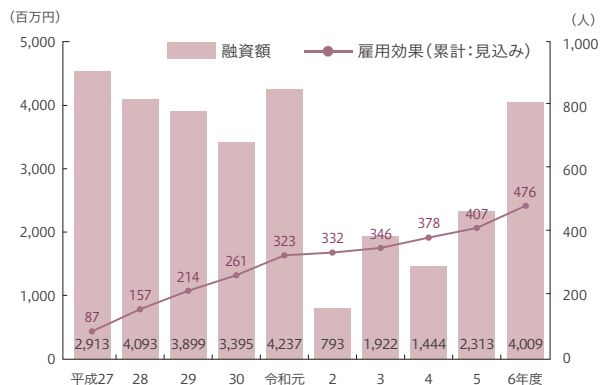
●「沖縄離島・北部地域振興貸付※」の実績

「沖縄離島・北部地域振興貸付」は、県内離島や北部地域において産業の振興や経済活性化に資する事業を行うために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

融資実績は、平成27年度から令和6年度の累計で761件、290億17百万円となっており、476人の雇用効果（見込み）を生み出しています。このほか、沖縄公庫の有する総合公庫機能を発揮して多様なニーズに応え、離島・北部地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

※令和5年度から、貸付対象を北部地域全域に拡大し、制度名称を「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」から「沖縄離島・北部地域振興貸付」に改称

▼「沖縄離島・北部地域振興貸付※」の融資実績と雇用効果



融資事例①

宮古支店兼食肉加工場の建設を支援 株式会社 イバノ

浦添市



- 事業概要 当社は、業歴60年を超える浦添市の食肉卸売業者です。沖縄県内のリゾートホテル等を主な取引先として輸入肉等の卸売を行うほか、自社オリジナル商品の販売も展開しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、食肉のスライス処理等を行うための加工施設を有したHACCP認定水準の衛生環境を整える宮古支店兼食肉加工場の建設にあたり、民間金融機関と協調して設備資金を融資しました。
- 融資効果 これまで、宮古島島内の取引先からの受注には、本島からの船便輸送で対応していたため、台風等の自然災害の影響を受けやすい状況にありました。今回の宮古支店建設により、島内での在庫保管も可能となるため、鮮度の高い食肉の迅速かつ安定した供給体制が構築され、宮古島島内の物流安定および観光産業の発展が期待されます。



融資事例②

西表島における老舗レストランの事業承継を支援 白浜そば

竹富町

- 事業概要 川満さんは本島の飲食店等で経験を積んだ後、平成30年に故郷の西表島へ帰郷し居酒屋「一集(イチタカ)」を開業しました。イノシシやイマイユ、パイナップル等地元食材を活かしたこだわりのメニューには定評があり、地域の人気店として観光客など多くの利用者から好評を得ています。
- 融資内容 沖縄公庫は、西表島西部地域において後継者不在により休業中となっていた老舗レストランの買収・改装にかかる資金を支援しました。
- 融資効果 「白浜そば」として新たにオープンし、住民や観光客への飲食サービスが再開されるとともに雇用創出が見込まれ、地域活性化への貢献が期待されます。



● 離島地域における医療施設の整備

沖縄は多くの離島があることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域の医療施設の整備を支援する必要があります。沖縄公庫は、こうした離島・過疎地域における病院などの新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設けています(P53)。

● 離島地域の人材育成

沖縄の離島地域における高等学校は、久米島、宮古島、石垣島の3島にしかなく、それらの島々以外の離島居住者は、中学卒業後から親元を離れ、居住島以外の高校への進学を余儀なくされます。

また、専門学校、大学などへの進学に際しても、その教育費用は大きな負担となっています。

沖縄公庫は、利用者のニーズに即して教育資金の制度拡充を図り、離島地域における人材の育成を支援しています(P46)。

● 各地に支店を置き、離島の振興・活性化を支援

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を置き、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島の魅力を生かした振興・活性化のためにきめ細かな支援を行っています。

沖縄公庫には、地域経済の担い手である中小企業者の生産性向上を促進すべく、省力化・効率化投資等に取り組むために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度「沖縄生産性向上促進貸付」があります。本貸付の要件となる「先端設備等導入計画」は事業者の計画書に対し、商工会議所等の認定経営革新等支援機関が確認書を発行し、各市町村が認定を行うスキームとなっており、離島の事業者にとって普段から交流のある支援機関や市町村と沖縄公庫が連携して、事業者の生産性向上を支援します。

ご融資の種類	ご利用いただける方	対象資金	ご融資の限度額	ご返済期間 (設備資金)	うち据置期間
沖縄生産性向上促進貸付	中小企業等経営強化法に基づき、先端設備等導入計画の認定を受けた方	生業資金	7,200万円	20年以内	2年以内
		中小企業資金	7億2,000万円	20年以内	2年以内

● 経済チバリョー(ワイドー)懇談会の開催

各圏域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対するご意見、ご要望をお聞きし、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、経済チバリョー(ワイドー)懇談会を開催しています。

<令和6年度の開催実績>

令和7年1月 中部経済チバリョー懇談会

令和7年1月 北部経済チバリョー懇談会

<令和7年度の開催実績>

令和7年6月 宮古経済ワイドー懇談会

令和7年6月 八重山経済チバリョー懇談会

[ダイジェスト動画]



中部経済チバリョー懇談会(令和7年1月開催)の様子



北部経済チバリョー懇談会(令和7年1月開催)の様子

駐留軍用地跡地開発を支援

188億円

過去10年間の駐留軍用地跡地
地区への融資実績(H27～R6)

沖縄公庫は、大規模な駐留軍用地跡地の開発を支援します。

● 今後見込まれる大規模な駐留軍用地跡地開発

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8年12月)では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。

また、平成25年4月には、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

返還が合意されている大規模な駐留軍用地の跡地利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、円滑かつ確実な整備を進め、沖縄全体の持続的な振興につなげていくことが求められています(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等)。

● 駐留軍用地跡地地区における融資実績

駐留軍用地跡地地区(桑江伊平地区、大湾東地区、大木地区、アワセゴルフ場地区、西普天間住宅地区)への事業系設備資金の融資実績は、平成27年度から令和6年度の累計で367件、187億73百万円となっています。

駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援してまいります。

▼ 駐留軍用地跡地地区における融資実績(事業系設備資金)

市町村	地区名	土地区画 整理事業 施行年度	融資実績 (H27～R6累計)	換地処分
			金額(百万円)	
北谷町	桑江伊平地区	H15～R5	13,301	R4.9.30
読谷村	大湾東地区	H21～R6	901	—
	大木地区	H26～R9	467	—
北中城村	アワセゴルフ場地区	H25～H31	2,232	R1.9.6
宜野湾市	西普天間住宅地区	H30～R9	1,873	R9年度予定
	合計		18,773	

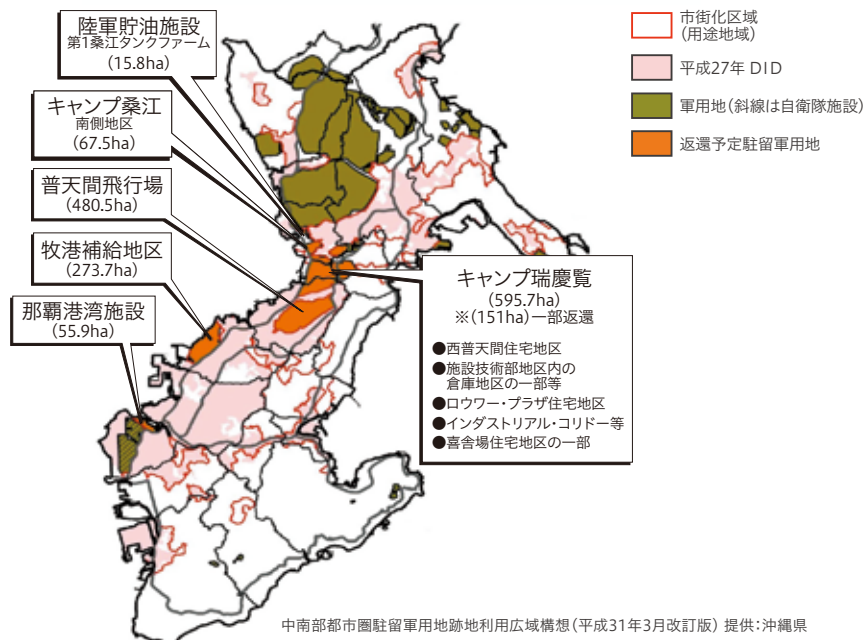
〈参考(土地区画整理事業対象外)〉

浦添市	牧港補給地区	—	10,325	—
恩納村	恩納通信所跡地	—	12,000	—

注) 駐留軍用地跡地地区(土地区画整理事業対象地区)

桑江伊平地区 : 北谷町美浜、桑江、伊平、浜川
アワセゴルフ場地区 : 北中城村島袋、比嘉、ライカム、仲順、屋宜原
大湾東地区 : 読谷村比謝、大湾、比謝江
大木地区 : 読谷村大木、伊良皆、楚辺
西普天間住宅地区 : 宜野湾市新城、安仁屋、普天間、喜友名

▼ 中南部都市圏の市街地と基地の位置図



中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成31年3月改訂版) 提供: 沖縄県

地方創生の取組を支援

◎ 地方創生は「第2期総合戦略を踏まえた新たなステージ」へー「沖縄版総合戦略」の推進ー

地方創生は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、沖縄県および県内市町村においても、「第2期地方版総合戦略」が策定され、地域プロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における施策が継続されています。令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、地域のポテンシャルを活かした高付加価値化や、AI・デジタル等の徹底活用、都市と地方の人材の好循環創出などが示され、各地域に適した主体的な取組が一層重要となっています。

沖縄公庫は、組織横断的な専担部署を設置し、公民連携により地域課題を解決するため、「コーディネート機能」、「コンサルティング機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結により地域開発プロジェクト（PPP/PFI）の構想・形成段階から積極的に関与し、より豊かで特色あるサステナブル（持続可能）な地域社会を築く市町村の取組を支援しています。

今後も、沖縄を対象とする総合政策金融の知見やノウハウ及び政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献します。

地方自治体との取組

沖縄公庫は、県内30市町村と地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し、市町村の地域活性化を支援しています。

令和6年10月には、助言業務協定先の首長を一堂に会し、「第8回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催しました。同会議では、当公庫の公民連携に関する支援等を紹介したほか、各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

また、令和6年度は、助言業務協定先からのご要望を踏まえ、実務担当者を対象とした「PPP/PFI等に関する勉強・情報交換会」も開催いたしました。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。



豊見城市との協定締結式（令和7年8月）



第8回公庫・市町村パートナーシップ推進会議（令和6年10月）

▼ 助言業務協定締結先一覧（30市町村）

締結年月	協 定 先
平成19年 5月	北 谷 町
平成23年10月	八重山3市町（石垣市・竹富町・与那国町）
平成26年 5月	宮古2市村（宮古島市・多良間村）
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南 城 市
平成28年 1月	西 原 町
平成28年 8月	浦 添 市
平成29年 2月	恩 納 村
平成29年12月	座 間 味 村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本 部 町
平成31年 3月	八 重 瀬 町
平成31年 4月	久 米 島 町
令和元年 8月	名 護 市
令和元年 9月	金 武 町
令和元年10月	う る ま 市
令和元年12月	那 覇 市
令和2年10月	読 谷 村
令和3年 3月	与 那 原 町
令和3年12月	宜 野 座 村
令和5年 1月	南 風 原 町
令和5年 9月	糸 満 市
令和6年 2月	宜 野 湾 市
令和6年11月	今 帰 仁 村
令和7年 8月	豊 見 城 市

◎ 沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

沖縄公庫は、沖縄振興に寄与する地域プロジェクトを推進するため、PPP/PFI等の公民連携プロジェクトや基幹交通、流通基盤施設の整備等の個別プロジェクト等に対し、構想・形成段階から助言や調整を行い、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。沖縄県内の市町村においては、PFI事業が事業者選定の段階に移行するなど、具体的な事業化段階となっており、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化の実現が期待されます。

公民連携（PPP/PFI）の取組

PPP/PFI分野の専門家による講演や県内の最新動向をタイムリーに提供（沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム）

沖縄公庫は、県内でのPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互の連携強化を図ることを目的に平成30年7月に「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立しました。その後、令和元年5月に沖縄県（「官」分野）及び沖縄電力株式会社（「産」分野）を共同代表に迎え、産官学金の連携や官民対話を含めた情報交換等の取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」において、内閣府及び国土交通省と協定を締結しました。

令和6年度には、本プラットフォーム主催によるセミナーを計2回開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の提供や、地域プロジェクトの事業化に向けた地方公共団体による官民対話（サウンディング[オープン・クローズ方式]）等を実施しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」第17回セミナー（令和7年7月）

「もっと輝く名護市」の実現に向けて



名護市 渡具知 武豊 市長

名護市では、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を図るため、経費等の削減と多様な財源の確保を図るとともに、民間活力の導入を推進しています。令和4年度には民間提案ワンストップ窓口「マジュン・コラボ名護」を設置するなど、公民連携による「つなぎ、創る・しなやかな未来」を目指しています。現在、公民連携による魅力の高い空間づくりのため、21世紀の森公園におけるPark-PFI事業を進めています。

沖縄公庫は、こうした取組に対し、プロジェクトの構想・形成段階から積極的に参画し、取組事例などの情報や金融ノウハウの提供を行うことを目的とした「助言業務協定」を令和元年8月に締結しました。

貴市の将来像の実現に向けた取組をお聞かせください。

名護市では、「総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」によりまちづくりを進めています。本市は、1町4村が合併したことから各地域のニーズが異なるため、市民ニーズの把握に努め、「もっと輝く名護市」の実現に向けて、様々な施策を展開しています。

子育て・教育支援では、市長就任以来、実施している保育料、18歳までのこども医療費、学校給食費の3つの無償化を継続しています。また、子育てを地域で支えるため、子どもや若い世代が高齢者とのふれあいを通して、高齢者の経験や知識を生かした活躍の場、生きがい創出に繋がり、地域社会において相互が見守り支え合う拠点となる多世代交流施設の整備を進めています。

誰もが安心して暮らせるまちづくりでは、一般廃棄物処理施設を新設し、本施設の稼働により、現在の16種類の分別から大きく簡素化され、ごみ分別の負担が大幅に軽減されました。

公立沖縄北部医療センターについては、沖縄県及び北部12市町村が設立主体である沖縄県北部医療組合、沖縄県北部医療財団を中心として、同センターの開設に向けて取り組んでいます。

スポーツコンベンション推進では、北海道日本ハムファイターズに加え、JリーグのFC町田ゼルビアが本市でキャンプを開始しており、スポーツキャンプ来場者や観光客の増加による更なる地域経済への波及に向けて、チーム本拠地でのPRイベント等を開催するスポーツキャンプ支援事業を実施します。

このほかにも、公共交通空白地域や不便地域において、高齢者の外出機会の創出や学生の通学支援に資するよう、コミュニティバス（なご丸）の運行を引き続き実施します。

貴市における官民連携の位置づけや具体的に取り組まれている施策、今後の展望についてお聞かせください。

名護市では「名護湾沿岸基本構想」等を策定し、官民連携による名護湾の魅力を活かしたまちづくりに取り組んでおり、21世紀の森公園周辺エリアの児童センター跡地では大型遊具等の整備を進めています。21世紀の森公園におけるPark-PFI事業では、地元住民の日常的な公園利用と、観光客の誘致により、当該エリアを核とした地域活性化をコンセプトとしています。昨年度、(株)ゆがふホールディングスを代表企業とした「YAMBARU GATEWAY PARK」と基本協定を締結し、令和8年3月以降の順次開業を予定しています。

名護漁港周辺エリアでは、市民や観光客などの訪れる人の交通の利便性を高めるため、公共交通や高速船を含め、移動手段を充実させ、それらを有機的につなげる「名護市総合交通ターミナル」の整備に向けて、取り組んでいます。また、近接する中心市街地の再開発や、名護漁港の機能集約化など、エリア一帯が賑わうまちづくりに向け、市民との意見交換や関係機関との協議を進めるとともに、事業計画の策定等、早期事業化に向けて取り組んでいます。

名護市庁舎等の更新については、昨年度に整備方針を策定し、庁舎、中央公民館及び福祉施設の複合化に向けた整備を優先します。現庁舎の取り扱いとは別途検討し、その後、文化施設（ホール）整備に取り組めます。建設候補地は2か所を選定しており、複合庁舎の建設費と本市の財政状況によっては、PFI手法の活用も検討したいと考えています。

下水道事業では、本市の下水道事業の状況や将来予測を勘案し、事業の方向性を決定することを目的とした、ウォーターPPP導入事前検討業務を実施します。また、名護下水処理場では、建物を民間事業者へ賃貸し、固定価格買取制度を活用して消化ガスを有償で提供する「名護下水処理場再生可能エネルギー発電事業」を進めており、発電事業者の事業認可取得に向けて取り組んでいます。

JUNGLIA開業に係る地域振興への期待についてお聞かせください。

本年7月25日に開園する、やんばるの自然を生かした壮大なテーマパークである「ジャングリア」には、大きな期待を抱いています。観光や経済に対して大きな波及効果が期待されており、開園に向けた交通対策や雇用・人材育成、地域との関わりについて、事業者や関係機関と連携して取り組んでいます。

沖縄公庫をはじめ金融機関へのご要望についてお聞かせください。

名護市では、企業誘致を促進していることから、進出企業に対しての支援を強く期待しています。

Park-PFI事業をはじめとした官民連携事業に対して、引き続きご支援いただきたいと考えています。

毎年度開催いただいている「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」では、県内自治体の動向や、先進事例を共有されており、官民連携の促進に大きく寄与されていると感じています。また、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」では、県内自治体の地域プロジェクトに関するサウンディングも実施されており、民間事業者等及び行政側において、PPP/PFI事業が積極的に参加・実施されるような機運が高まることを期待しています。

事業再生を支援

● 事業再生に取り組む事業者を支援

社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む中小企業等への支援は重要です。沖縄公庫は、物価高や人手不足、人件費上昇といった経営環境の変化やコロナ禍で増大した債務負担等により、依然として厳しい経営状況にある事業者に対し、資金繰り支援に取り組んでいます。

今後も引き続き、再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ等を活用して、顧客の特性や経営課題に応じた経営支援に取り組めます。

● 地域密着型金融機能を一層強化

沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調・連携した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業等の再生支援等を目的に設置されている「沖縄県中小企業活性化協議会」や、沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」に関与する等、関係機関と連携した取組も行っています。

今後も引き続き、事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

▼ 実抜計画※に基づく貸付条件緩和の実施状況

	令和4年度	5年度	6年度
先数	12先	5先	5先

※ 実抜計画：実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の略

▼ 収益力改善支援に基づく貸付条件緩和の実施状況

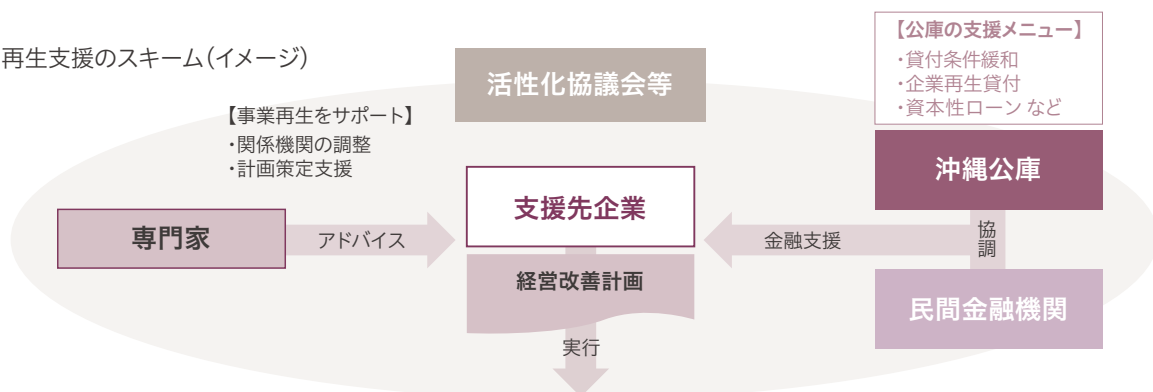
	令和4年度	5年度	6年度
先数	28先	13先	13先

▼ 活性化協議会等との連携実績（令和6年度末）

沖縄県中小企業活性化協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
452先	200先

おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
853先	609先

▼ 再生支援のスキーム(イメージ)



財務体質を強化・事業再生を加速！

再生支援事例

関係機関の連携支援により求償債務を整理 菓子製造業 H社

- 事業概要 H社は県内で洋菓子店を営むほか、土産用菓子の製造を行っています。創業期から業況が厳しく民間金融機関借入は信用保証協会等による代位弁済に至っていましたが、営業強化により卸販売を伸ばして経営再建を見通せたことから、よろず支援拠点が中小企業活性化協議会へ誘導し、専門家支援の下経営改善計画を策定しました。
- 支援内容 沖縄公庫は、経営改善計画に基づき民間金融機関との協調融資により、債務超過の早期解消や資金繰り支援を行うために資本性劣後ローンを融資しました。
- 支援効果 関係支援機関と連携して金融支援を行ったことにより、信用保証協会の求償権を消滅させて通常融資に戻すことができました。協調融資により工場の設備投資も実現できたことから、生産効率も向上しており、着実な経営再建が期待されます。

ひとり親家庭・人材育成を支援

沖縄公庫は、沖縄における子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援や人材育成を総合的に推進するため、金利負担を軽減する特例制度等を設けています。また、ひとり親の皆さまの相談窓口として、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置し、県内関係機関・団体との連携強化に努めています。

1. 沖縄ひとり親支援貸付利率特例

ひとり親家庭の就労支援に積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付利率を低減する制度(住宅資金等を除く)です。

ご利用いただける方	ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方 ①国によるひとり親の雇用にかかる助成(特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))を受ける方(受けている方を含む) ②沖縄県の「女性の就職総合支援事業(変更前の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を含む)」を活用して、ひとり親を雇用する方(雇用している方を含む) ③事業所内保育施設等を設置又は増改築する方
-----------	--

融資事例

企業主導型保育施設の開業を支援 株式会社ホテル共和

宮古島市

- 事業概要 当社は昭和60年に設立されたホテル業者で、業歴は長く宮古島において高い知名度を有しています。令和3年には平良字松原に建設した新ホテルに移転しています。
- 融資内容 当社は、従業員の就労環境改善や経営多角化を目的として、新ホテル近くに企業主導型保育施設を開設しました。沖縄公庫は、当施設の開業に必要な資金の融資を行いました。
- 融資効果 保育施設の開業により、当社従業員の就労環境改善が図られます。また、近隣企業と共同利用契約の締結により、当社外からも園児を受け入れることで、宮古島市内の待機児童数減少にも寄与するものと期待されます。



2. 沖縄社会課題対応企業等支援貸付

子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善といった沖縄の社会的・地域的課題の解決を目的とする事業又はひとり親世帯の親が行う事業にご利用いただけます。

ご利用いただける方	中小企業資金又は生業資金の貸付けを受けることができる方であって、次のいずれかに該当する方 1. 社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方(新たに第二創業を図る者を含む。)又は営んでいる方 2. 母子家庭の母又は父子家庭の父
-----------	--

3. 教育ひとり親特例(教育一般資金)

ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する制度です。

ご利用いただける方	ひとり親家庭の親で、自ら入学又は在学するための資金を必要とする方
-----------	----------------------------------

4. 沖縄人材活躍推進貸付利率特例

人材育成・人手不足対応等に積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付利率を低減する制度(住宅資金等を除く)です。

ご利用いただける方	1. 人材育成又は人手不足対応等に係る国又は沖縄県の助成金等を受けた方 2. 人手不足対応を図る方であって、人材活躍推進に係る事業計画(注)を策定し、当該計画の実現に向けた取組を図るもの (注)次のいずれの取組みも実施する計画に限る イ 既存業務の改善、省力化又は外部化を図る取組み ロ 人材確保、人材育成又は従業員の処遇改善等を図る取組み
-----------	--

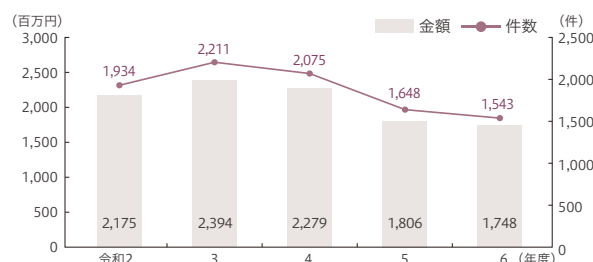
● 学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減(国の教育ローン)

○学ぶ機会の確保と離島地域における人材の育成等の政策的な観点から貸付利率を優遇する特例制度を設けています(P46、47)。

○経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています(P46)。

○「教育ひとり親特例」制度を創設(上記)し、ひとり親家庭の親の「学び直しの機会の確保」に努めています。

▼「教育資金(教育一般資金・沖縄人材育成資金)」の融資実績



沖縄公庫は、ひとり親のみなさまに対しワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

・本店 融資第二部 生衛・創業融資班(098-941-1830) ・中部支店 業務第二課(098-989-6702)
・北部支店 業務課(0980-52-2338) ・宮古支店 業務課(0980-72-2446) ・八重山支店 業務課(0980-82-2701)

事業承継を支援

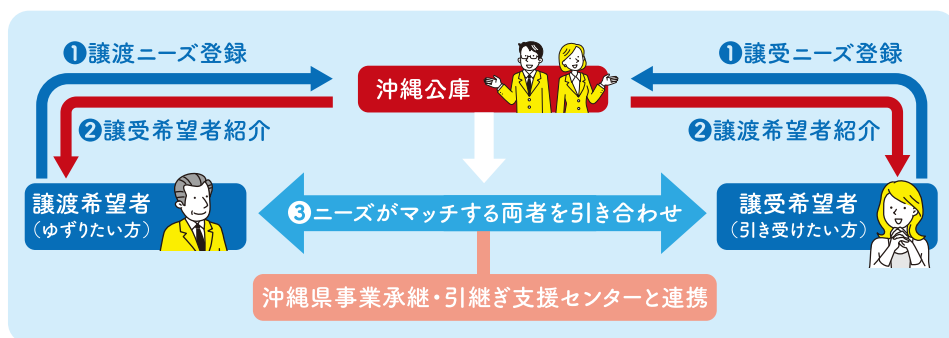
● 事業承継マッチングサービス(事業承継コネクト)

沖縄公庫は、令和6年2月に県内事業者の円滑な事業承継を促進するため、「事業承継マッチングサービス(通称:事業承継コネクト)」を開始しました。

「事業承継コネクト」は、親族や従業員に後継者がいないことでお悩みの方に、事業を引き受けたい方を紹介し、マッチングを支援する無料のサービスです。具体的には、沖縄公庫のホームページで「事業を譲りたい方」と「事業を引き受けたい方」を募集し、ニーズが合致する両者をマッチングさせる取組みを行っています。

沖縄公庫は、地域に密着したサービスや商品を提供する事業を未来につなぐため、事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会などの支援機関と連携しながら、事業承継に取り組む方をマッチングサービスと金融サービスの両面から支援しています。

▼ 事業承継コネクトのイメージ図



事業承継コネクトページ



沖縄公庫の特色と役割

● 事業承継に向けた支援機関との連携

沖縄公庫は、令和5年3月に沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継における連携に関する覚書」を締結しました。

本覚書に基づき、連携して事業承継相談に対応しているほか、合同勉強会の開催、定期的な連絡会議による承継相談の進捗共有など、円滑な事業承継支援に取り組んでいます。

● 事業承継に係る支援態勢の強化

沖縄公庫は、令和5年4月に事業承継分野等の取組を一層強化するため、業務統括部に「事業者支援推進室」を新設しました。専担部署である同室が組織横断的なサポートを行うことに加え、沖縄県事業承継ネットワークに参画し、関係団体や専門家等との関係深化を図ることで、事業承継分野の支援を強化しています。

また、本・支店に「事業承継担当者」を配置し、事業承継の課題を抱える事業者の皆様が相談しやすい環境を整えています。



融資事例

沖縄の伝統的な食文化を支える企業の事業承継を支援 有限会社 花ぐすく香華堂(譲渡企業)・株式会社 沖縄SEIWAサービス(譲受企業)

- 事業概要 譲渡企業の花ぐすく社は、那覇市内で沖縄伝統料理の天ぷら、煮付け、伝統行事用の重箱料理等を製造する創業50年余の惣菜製造事業者です。県内大手スーパー内に常設店舗を複数構えて伝統の味を提供、沖縄の食文化を支え続けてきました。
- 融資内容 沖縄公庫は、花ぐすく社への事業承継診断を通じ、「後継者の不在」という同社の課題を認識し、当公庫のマッチングサービス「事業承継コネクト」を活用して譲受希望企業を紹介したほか、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して譲受企業となったSEIWA社に対する株式取得資金等の融資を行い、円滑な事業承継(M&A)を支援しました。
- 融資効果 事業承継により、後継者不在による廃業を回避し雇用を維持するとともに、長年蓄積された製造ノウハウや伝統の味が次世代へ引き継がれました。今後も沖縄の食文化の保存・継承へ寄与することが期待されます。



関係団体との連携

◎ 中小機構、日本貿易保険と「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築

沖縄公庫は、令和6年11月に海外展開に取り組む沖縄県内の中小企業・小規模事業者への支援を一層強化するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)、株式会社日本貿易保険(以下「NEXI」)と覚書を締結し、「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築しました。

本パッケージの構築により、海外への販路開拓・拡大を目指す中小企業等に対して、課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング、金融支援までを3機関が一体となって実施します。中小機構が海外ビジネスマッチングのコンシェルジュ機能や輸出助言サービスを提供し、沖縄公庫が円滑な資金供給を行うとともに、NEXIが貿易保険や海外バイヤー情報を提供するなど、中小企業等への支援を強化します。

沖縄公庫、中小機構及びNEXIの3機関は、これまで以上に連携を強化し、海外展開に取り組む中小企業等への支援に積極的に取り組んでまいります。



◎ 沖縄県よろず支援拠点と連携し「経営・金融相談会」を開催

沖縄公庫は、令和6年8月から11月にかけて沖縄県よろず支援拠点と連携し、本店及び各支店において計7回、「経営・金融相談会」を開催しました。沖縄県よろず支援拠点は、国が設置している無料の経営相談所で、売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる悩みに対応しています。

相談会では、事業者から売上拡大や人材確保、広報宣伝の方法等についての相談が寄せられ、よろず支援拠点のコーディネーターから各事業者の実情に応じた解決策の提案がなされました。相談には公庫担当者も同席し、事業者が抱える悩みの解決に向けて、金融支援を含めた総合的な相談体制で対応しました。

沖縄公庫は、今後も各種支援機関との連携を強化し、資金供給に留まらないコンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。

▼相談会の様子



本店開催(8月28日)

関係機関との取組

**知って得する創業のお役立ち情報を解説します！
～沖縄税理士会と共催で創業支援セミナーを開催～**

沖縄公庫は、令和6年7月に沖縄税理士会と共催で創業支援セミナーを開催しました。同セミナーでは、沖縄公庫から創業にかかる融資制度や創業後フォローアップ支援について紹介しました。また、税理士会からは各種税金の基礎知識や個人事業と法人の相違点などについてご解説いただきました。さらに、希望者には公庫職員、税理士それぞれの個別相談会も実施し、具体的なアドバイスや情報提供を行いました。

沖縄公庫は、今後も各種支援機関と連携し、事業展開に有用な情報を積極的に発信するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。

▼セミナーの様子



▼個別相談会の様子



沖縄公庫フォーラム2024の開催

沖縄公庫では、令和6年9月に「沖縄公庫フォーラム2024～激変する経営環境への新たな挑戦～」を会場(沖縄県立博物館・美術館講堂)及びオンラインのハイブリッド方式で開催しました。

本フォーラムの第一部では、琉球経営コンサルティング代表 築山大様による基調講演「稼ぐ力と人材育成」を行い、沖縄経済の現状・課題と稼ぐために必要なことについてお話しいただきました。

第二部では、沖縄県内で活躍されている三名の若手経営者をお迎えし、「変化を受け入れ事業に活かす経営戦略」をテーマに、次世代を担う県内経営者が時代の変化に応じて取り組んでいることについてトークセッションを行いました。



第1部 基調講演



第2部 トークセッション

● 民間金融機関との連携

沖縄公庫は、事業者のあらゆるライフステージ(創業期～成長・成熟期～低迷・再生期)において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

▼ 意見交換会の開催

沖縄公庫と民間金融機関の円滑な意見交換を図るため、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により「沖縄振興開発公庫と民間金融機関との意見交換会」が開催されます。参加機関は、県内の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合及び沖縄公庫で、各機関の部長級が参加します。

開催実績：(第1回)平成29年11月、(第2回)平成30年5月、(第3回)平成30年11月、(第4回)令和元年5月、
(第5回)令和2年10月、(第6回)令和4年11月、(第7回)令和5年10月、(第8回)令和6年10月
※令和3年度はコロナ禍のため未開催

▼ 連絡窓口の設置

沖縄公庫と各民間金融機関が相対で各種調整や意見交換を行うため、平成29年10月に連絡窓口を設置しました。連絡窓口の設置により、個別の協調融資案件に関する調整などの円滑化が一層図られました。

▼ 協調融資

沖縄公庫は、民業補完の観点から協調融資を推進しています。令和6年度の協調融資実績(当公庫融資額)は、133件138億13百万円(令和5年度166件280億45百万円)となりました。

単位:件、百万円、()は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合 計
件 数	78 (125)	42 (29)	8 (3)	5 (8)	0 (1)	133 (166)
金 額	1,548 (2,176)	6,943 (4,825)	623 (34)	4,700 (17,610)	0 (3,400)	13,813 (28,045)

(注)協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの(融資決定時期が異なる場合も含む)。

上記金額は、当公庫の融資額。

事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金(一部を除く)、生活衛生資金(同)、医療資金、農林漁業資金、住宅資金(同)

また、民間金融機関との協調融資を一層促進するため、協調好事例の公表(個別協調融資案件の概要紹介)も行っています。加えて、民間金融機関との協調融資商品創設にも取り組んでいます。

コザしん・おきなわ公庫 協調ローン「ベスト・パートナー」

【ポイント】
① 融資に係るお客様の事務手続きのご負担を軽減します。
② お客様の信用力向上につながります。

コザしん・おきなわ公庫協調ローン「ベスト・パートナー」は、地域で一番やさしい金融機関を連携している「コザ信用金庫」と「沖縄開発金融公庫」が協賛して、地域の発展を促進するために創設された「協調融資商品」です。

目 的	コザしん・おきなわ公庫協調ローン「ベスト・パートナー」
ご 利 用 いただける方	創業・新規開業、事業継続、その他融資が困難な方に、融資の円滑化を図ります。
ご 融 資 限 度	2,000万円以内(コザ信用金庫と沖縄公庫との協賛融資額)の範囲内で融資がなされます。
ご 融 資 期 間	融資期間については10年以内、返済期間については5年以内が基本となります。
特 長	① コザ信用金庫と沖縄公庫の両方に合わせて融資が可能なため、融資額が最大となります。 ② 融資・返済・利率はお客様が選択し、柔軟に対応します。 ③ 融資・返済・利率はお客様が選択し、柔軟に対応します。 ④ 融資・返済・利率はお客様が選択し、柔軟に対応します。
担保・保証人	コザ信用金庫と沖縄公庫において、それぞれに担保が必要です。

※ 上記内容は本邦の法律に基づき、詳しくはご利用の窓口にお問い合わせください。

コザしん 海邦銀行 沖縄開発金融公庫

かいぎん・おきなわ公庫 ビジネスサポートローン

【ポイント】
① 融資に係るお客様の事務手続きのご負担を軽減します。
② お客様の信用力向上につながります。

かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローンは、お客様の信用に基いて一層やさしい融資を実現している「かいぎん信用金庫」と「沖縄開発金融公庫」が協賛して、地域の発展を促進するために創設された「協調融資商品」です。

目 的	かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン
ご 利 用 いただける方	創業・新規開業、地域経済活性化等に必要なお金を融資します。
ご 融 資 限 度	2,000万円以内(かいぎん信用金庫と沖縄公庫との協賛融資額)の範囲内で融資がなされます。
ご 融 資 期 間	融資期間については10年以内、返済期間については5年以内が基本となります。
特 長	① かいぎん信用金庫と沖縄公庫の両方に合わせて融資が可能なため、融資額が最大となります。 ② 融資・返済・利率はお客様が選択し、柔軟に対応します。 ③ 融資・返済・利率はお客様が選択し、柔軟に対応します。 ④ 融資・返済・利率はお客様が選択し、柔軟に対応します。
担保・保証人	原則として保証人・保証書が必要です。

※ 上記内容は本邦の法律に基づき、詳しくはご利用の窓口にお問い合わせください。

かいぎん 海邦銀行 沖縄開発金融公庫

情報サービス

● 情報サービスで企業活動をサポート

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

各種産業経済調査

地域社会や産業の動向について各種の調査分析を行い、地域産業経済の成長発展のための提言を行っています。

以下は最近の調査事例です。

- 2023年度県内主要ホテルの稼働状況
- 統計資料でみる沖縄県内物流の現状
- 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告
- 沖縄におけるソーシャルビジネスの現状
- 沖縄本島内における陸上交通の現状と課題
- 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査

設備投資動向調査

沖縄における主要企業の設備投資計画の動向について年2回(3月、9月)約230社を対象にアンケートを行って分析し、「公庫レポート」として発行しており、産業界や行政機関の施策立案等の参考に活用されています。

経済講演会の開催・講師派遣

沖縄公庫は、地域経済の活性化のため、セミナーの開催や各種講演会への講師派遣を行っています。

最近1年間のセミナー開催・講師派遣実績

○セミナー開催

- 令和6年 7月 創業支援セミナー
- 令和6年 9月 沖縄公庫フォーラム2024
沖縄地域PPP/PFI(第15回)セミナー
集客・販促に役立つSNS活用セミナー
- 令和7年 1月 沖縄県地域医療構想セミナー
- 令和7年 2月 沖縄地域PPP/PFI(第16回)セミナー
経営力アップセミナー 人手不足解決のヒント!
海外展開セミナー

○講師の派遣

- 令和6年 7月 琉球大学「沖縄経済と沖縄の中小企業」
沖縄県生活衛生営業指導センター主催
「生活衛生営業経営特別相談員研修会」に講師を派遣
沖縄県税理士会主催「創業支援セミナー」に講師を派遣
- 令和6年 8月 名城大学「沖縄の経済と中小企業」
- 令和6年 9月 那覇商工会議所主催「創業塾」に講師を派遣
- 令和6年11月 沖縄国際大学「沖縄の金融事情」
- 令和7年 4月 琉球大学「沖縄産業入門」
- 令和7年 5月 名城大学「沖縄の経済と中小企業」
- 令和7年 6月 沖縄県商工会連合会主催「経営指導員等研修会」に講師を派遣

県内企業景況調査

沖縄における企業の景況判断等について年4回、約370社の県内企業を対象にアンケートを行って分析し、「景況トレンド」として発行しており、景況感や経営上の課題に関する情報を提供しています。

経済ハンドブック

沖縄県の産業経済に関する主要な統計等を掲載した「沖縄経済ハンドブック」を発行し、取引先や一般事業者等、ご希望の方に提供しています。



沖縄振興開発金融公庫 五十年史

令和4年5月に創立50周年を迎え、これまでの取り組みを記録した「五十年史」を編纂しました。ホームページにて公表しております。

広報紙「櫓舵(ルカジ)」

沖縄公庫は、広報紙「櫓舵(ルカジ)」を平成28年4月に創刊しました。沖縄が自立型経済モデルを発展させるための道しるべを探るため、斯界のビジネスパーソンを招いてのセッション等を紹介しています。



上記のレポート・広報紙等については、沖縄公庫のホームページ(<https://www.okinawakouko.go.jp/>)からダウンロードできます。